

## (2) いじめ・暴力行為対策の推進と不登校への対応

### 【基本的な考え方】

平成22年度児童・生徒の問題行動等調査結果では、本県の暴力行為発生件数は6年ぶりに全国最多を返上したものの、いじめ認知件数と不登校児童・生徒数を含め依然として高い件数で推移しており、早急な対応が求められている。

これらの課題に対応するため、平成24年度は、様々な課題を抱えた児童・生徒を支えるための教育相談体制・支援体制を充実するとともに、より一層、関係機関との連携強化を進める。

また、産・官・学・民の協働のもと、いじめや暴力行為を生まない県民意識の醸成を図るための事業を展開する。

### 平成24年度 事業の概要

#### ○ 教育相談体制の充実と関係機関との連携強化による課題への即時的・重点的な対応 (主としていじめ・暴力行為)

教育相談体制を充実させ、即時的な対応を行うことにより、課題の長期化・重大化の防止を図る。

事業名等	事業の内容等	平成24年度 予算額(千円)
スクールソーシャル ワーカー配置・活用 事業	社会福祉援助の視点に立った対応が必要な児童・生徒について、学校と医療・福祉等の関係機関とが連携して支援を行えるよう、コーディネートを行うスクールソーシャルワーカー(社会福祉士等)を教育事務所全5カ所に配置する。また、スクールソーシャルワーカーへの助言・指導を行うスーパーバイザー(1名)を教育局に配置する。	14,000
⑧ スクールソー シャルワーク・サ ポーター派遣事業費	社会福祉援助の視点に立った対応が必要な児童・生徒について、学校と関係機関との連携した支援につなげていくため、各市町村教育委員会と連携し、スクールソーシャルワーク・サポーターを配置(44名)する。各教育事務所に配置されているスクールソーシャルワーカーを補助しながら、児童・生徒へのきめ細かな教育相談等を行う。	42,075
スクールカウンセ ラー配置・活用事業	児童・生徒の心の問題に対応するため、スクールカウンセラー(臨床心理士等)を中学校178校(政令市を除く、3学級以上の全校)、県立中等教育学校2校及び県立高校拠点校54校に配置する。また、スクールカウンセラーへの助言・指導を行うスーパーバイザー(1名)を教育局に配置する。中学校への重点的配置(22校)については継続して実施し、教育相談体制の充実を図る。	306,340
⑧ 登校支援スク ールカウンセラー強化 事業費	不登校対策モデル事業推進協力校(11中学校区)へ、スクールカウンセラーを重点配置し、児童・生徒の心のケア、教員等への助言等を行い、推進協力校における不登校対策の実践を効果的なものとする。また、県立高校においても不登校対策を推進するため、巡回相談等を中心に行うスクールカウンセラー(5名)を配置し、教育相談体制の充実を図る。	20,828
⑨ 問題行動等の防 止のための非常勤講 師配置事業	中学校において、年度途中で、問題行動等の多発や深刻な事案の発生等により、緊急の対応を必要とする学校に対して非常勤講師(22人分)を配置し、複数の教員によるきめ細かな指導を行うなど、各学校の実態に応じた非常勤講師の活用により、事態の重大化や長期化を防止する。	13,895
学校緊急支援チーム 運営費	公立学校において、いじめや事件・事故等の重大事案が発生した際に、学校等に対する指導・助言や児童・生徒、保護者等に対する必要な支援を行う「学校緊急支援チーム」(臨床心理士、指導主事等)を運用する。	1,085
いじめ教育相談事業	児童・生徒や保護者などからの、いじめに関する電話相談を夜間、早朝を含めた24時間体制で行う。いじめに関していつでも相談できる体制を整備し、悩みを抱える児童・生徒を支援する。	16,677

○ 地域の支えによる魅力ある学校づくりの推進

学校による積極的な授業改善や地域人材と協力した取組みの推進を支援し、問題行動等の未然防止を図る。

事業名等	事業の内容等	平成24年度 予算額(千円)
⑧ かながわ子ども スマイルウェブ事 業費	産・官・学・民の協働のもと、イベントや地域活動などの県民参加型事業や、普及・啓発事業を通じて、いじめや暴力行為を生まない県民意識の醸成を図るとともに、地域全体で子ども・学校を支えていこうという機運を高め、子どもの笑顔があふれる社会の実現をめざす。	28,053
支えあう学校づくり 協働推進事業費	ファミリー・コミュニケーション運動などの子どもの絆づくりを推進するための事業の展開や、地域人材(いじめ暴力追放アドバイザー)を活用した健全育成事業を実施するとともに、児童生徒指導担当教員のスキルアップを図るための研修事業などを実施し、問題行動等の未然防止を図る。	1,950
かながわ学力向上実 践推進事業費	明確な課題把握や学校と家庭、地域との連携による実践研究事業を通じて、教科指導方法の工夫・改善及びいじめ・不登校等の児童・生徒指導上の課題改善を図り、分かる授業、学ぶ楽しみを実感できる授業を展開し、魅力ある学校づくりを進め、より一層、教科指導と児童・生徒指導が一体となった教育活動の推進を図る。	12,000
児童生徒指導推進費 (国庫)	市町村教育委員会との協働により、小・中連携など不登校の減少等に向けた実践的な取組みを支援する。	600

○ 問題行動等の防止に関する有効な対策・手法の全県への普及

市町村や大学、企業等が実施する取組みで、有効な対策・手法について全県への普及・定着を図る。

事業名等	事業の内容等	平成24年度 予算額(千円)
⑧ 登校支援トータル サポート事業費	教育支援センター巡回相談員の配置(2名)や、推進協力校(11中学校区)における登校支援サポーターの派遣、中学1年で増加傾向にある不登校に対応するための小・中連携シートの活用などを行い、不登校の未然防止から早期発見・早期対応、長期欠席者の学校生活の再開に向けた支援まで、状況に応じた様々な登校支援策のモデルを示し、各地域への普及を図る。	15,784
生徒指導総合推進事 業費(国庫)	不登校、いじめ、暴力行為などの学校が抱える課題について、各市町村等が地域の実状に応じて実施する様々な取組みを支援し、有効な手法の開発に資する。	3,150
携帯電話教室	児童・生徒が携帯電話の安全な使い方やマナーなどの情報リテラシーを身に付け、トラブルを回避できるようにするため、企業の社会貢献活動(CSR)を活用した「携帯電話教室～正しい使い方といじめ予防～」を実施する。	(協働・連携)

(協働・連携)は、特別な予算を措置することなく、県民・企業・NPO等との協働・連携により展開する取組み

○ 不登校児童・生徒の社会的自立に向けた地域ネットワークの活用(主として不登校)

学校と教育支援センター、NPO等のネットワークを充実させ、不登校対策を推進する。

事業名等	事業の内容等	平成24年度 予算額(千円)
⑧ 登校支援トータル サポート事業費 (再掲)	教育支援センター巡回相談員の配置(2名)や、推進協力校(11中学校区)における登校支援サポーターの派遣、中学1年で増加傾向にある不登校に対応するための小・中連携シートの活用などを行い、不登校の未然防止から早期発見・早期対応、長期欠席者の学校生活の再開に向けた支援まで、状況に応じた様々な登校支援策のモデルを示し、各地域への普及を図る。	(再掲)
NPO等との連携に よる不登校児童・生 徒支援事業費	NPO等と連携し不登校相談会や進路情報説明会等、各種事業を実施し、不登校児童・生徒や、フリースクール等へ通う児童・生徒の社会的自立や学校生活の再開に向けた支援を行うとともに、専門家を交えた推進会議において効果的な方策を検討し、不登校等の総合的な対策を推進する。	302
不登校対策自然体験 活動事業運営費	足柄ふれあいの村等において、不登校児童・生徒を対象に、ふれあいの村の豊かな自然や機能を活用した宿泊体験活動を実施し、社会的自立や学校生活の再開に向けて支援する。 (指定管理事業の一環として実施)	23,963

合 計	500,702
-----	---------

(問い合わせ先) 教育局支援教育部子ども教育支援課 笠原 電話 045-210-8212  
教育局支援教育部学校支援課 富田 電話 045-210-8210